

イーストスプリング・
アジア・インフラ株式ファンド
(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月21日～2019年2月18日

(3ヵ月決算型)

第13期 2018年11月19日決算

第14期 2019年2月18日決算

(年2回決算型)

第7期 2019年2月18日決算

(3ヵ月決算型)

日経新聞掲載名: アジフラ3M

第14期末	基準価額	9,333円
	純資産総額	23百万円
第13期～ 第14期	騰落率	1.0%
	分配金合計	0円

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: アジフラ年2

第7期末	基準価額	11,370円
	純資産総額	9百万円
第7期	騰落率	1.2%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

[お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

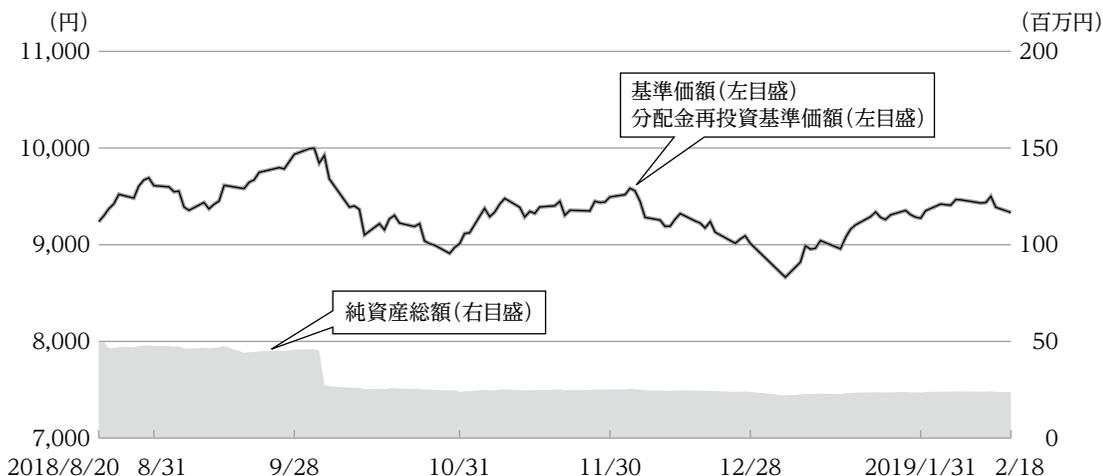
ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

(3ヵ月決算型)

基準価額等の推移について

(2018年8月21日～2019年2月18日)



第13期首	9,239円
第14期末	9,333円 (既払分配金0円)
騰落率	1.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・アジアの株式市場でコミュニケーション・サービスや資本財サービスセクターが上昇したこと。
- ・アジア通貨がインドルピーを除いて対円で上昇したこと。

下落要因

- ・アジアの株式市場で素材やエネルギーセクターが下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年2月18日)

項目	第13期～第14期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.676%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,390円です。
(投信会社)	(21)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.113	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(7)	(0.079)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(3)	(0.034)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	74	0.789	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について (2014年2月18日～2019年2月18日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/9/11 設定日	2016/2/18	2017/2/20	2018/2/19	2019/2/18	—
基準価額	(円)	10,000	8,752	8,840	9,382	9,333	—
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-12.5	1.0	6.1	-0.5	—
純資産総額	(百万円)	1	0.8	0.8	109	23	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2018年8月21日～2019年2月18日)



第7期首	11,235円
第7期末	11,370円 (既払分配金0円)
騰落率	1.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・アジアの株式市場でコミュニケーション・サービスや資本財サービスセクターが上昇したこと。
- ・アジア通貨がインドルピーを除いて対円で上昇したこと。

下落要因

- ・アジアの株式市場で素材やエネルギーセクターが下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年2月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.676%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,430円です。
(投信会社)	(26)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(49)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	16	0.138	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(10)	(0.090)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(5)	(0.047)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	93	0.814	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について (2014年2月18日～2019年2月18日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/9/11 設定日	2016/2/18	2017/2/20	2018/2/19	2019/2/18	—
基準価額	(円)	10,000	8,752	10,535	11,419	11,370	—
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-12.5	20.4	8.4	-0.4	—
純資産総額	(百万円)	1	0.8	16	33	9	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

アジア株式市場

当（作成）期は米中貿易摩擦に対する不透明感や米国金融政策の動向などがアジアの株式市場の主な変動要因となりました。2018年10月には米国の化学メーカー数社が原材料費高騰などを理由に業績予想を下方修正したことで、貿易摩擦の影響が米国の中間財関連企業を中心に予想よりも早く見られ始めているとの懸念が広がりました。さらに米長期金利の上昇をきっかけに、米国株式市場は大幅に調整する展開となり、アジア株式市場もその流れを受けて大きく下落しました。2019年1月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を表明したことや、米中貿易交渉の期限である3月1日に向けて次官級協議が開催されるとの報道が好感され、アジア株式市場は大きく上昇しました。業種別では不動産やコミュニケーション・サービスが上昇した一方で、ヘルスケアや素材の下落が目立ちました。

為替市場

多くのアジア通貨は米国の利上げペースの鈍化観測を受け、円と米ドルに対して上昇しました。一方でインドルピーは原油高などが影響して下落しました。

国内債券市場

2018年8月下旬以降、米国債利回りが上昇を続ける中で日本国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。10月下旬から当（作成）期末にかけては、米国株の下落や欧州政治不安などを背景にリスク回避姿勢が強まったほか、パウエルFRB議長が利上げペースの鈍化を示唆したことで日本国債利回りは低下傾向となりました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・アジア・インフラ 株式ファンド（3カ月決算型）／ （年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ（以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

アジア・インフラ・エクイティ

日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されてい

る銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当（作成）期は、決算内容が好感されたインドの農薬メーカーUPLの保有がプラス要因となりました。一方で、原材料費の増加懸念から下落したマレーシアの電力会社テナガ・ナショナルの保有はマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（3ヵ月決算型）

項目		第13期	第14期
		2018年8月21日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2019年2月18日
当期分配金	(円)	—	—
（対基準価額比率）	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	819	820

（年2回決算型）

項目		第7期
		2018年8月21日 ～2019年2月18日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,640

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）—印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・アジア・インフラ 株式ファンド（3ヵ月決算型）／ （年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるアジア・インフラ・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

アジア・インフラ・エクイティ

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっていると言われています。今後もアジア地域の生活水準の向上、都市化の進展が見込まれる中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の高い伸びが期待されています。また、中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われれます。

アジアの株式市場は、引き続き先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が見込まれますが、製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものか、あるいは経済構造に起因する長期的なものかを見極めることが大事だと考えています。今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて割安な銘柄への選別投資を行って参ります。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型I（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。欧米国債市場の変動性が高まっていることから、国内だけでなく海外の状況も注視しながら運用を行って参ります。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

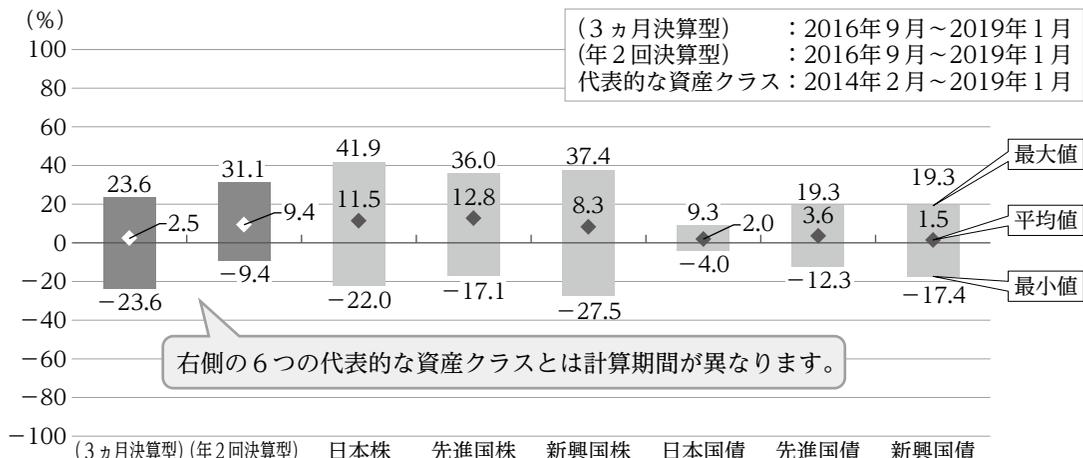
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで
運用方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	（3ヵ月決算型） 原則として毎年2月、5月、8月、11月の各18日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型） 原則として毎年2月18日および8月18日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(3ヵ月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

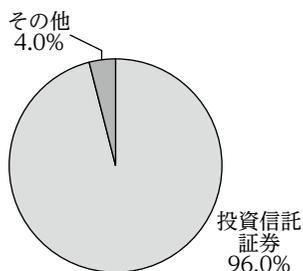
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

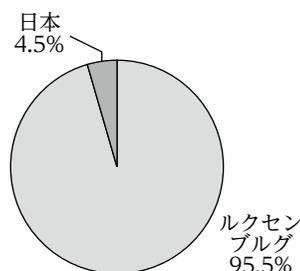
ファンド名	第14期末 2019年2月18日
イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドクラスJ	95.5%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.5%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

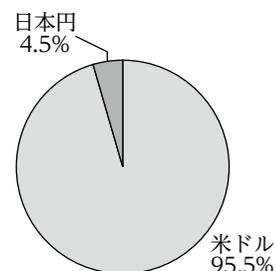
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目		第13期末 2018年11月19日	第14期末 2019年2月18日
純資産総額	(円)	24,961,197	23,767,043
受益権総口数	(口)	26,547,018	25,466,629
1万口当たり基準価額	(円)	9,403	9,333

*当作成期中(第13期~第14期)において追加設定元本額は0円、一部解約元本額は28,016,317円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

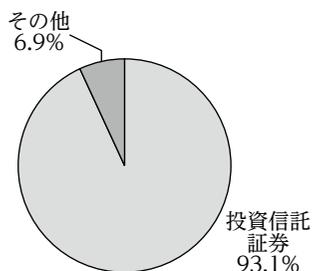
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

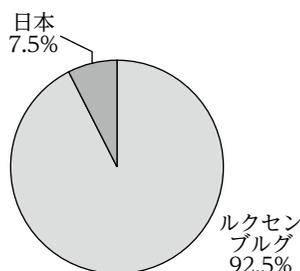
ファンド名	第7期末 2019年2月18日
イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドクラスJ	92.5%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）	0.6%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

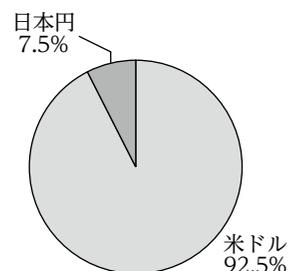
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

純資産等

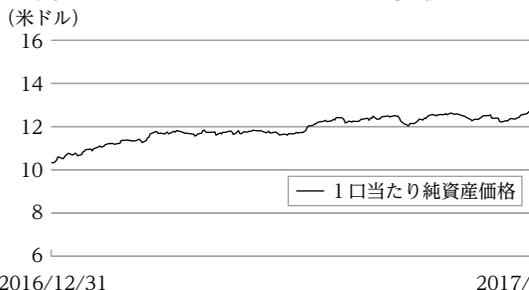
項目		第7期末 2019年2月18日
純資産総額	(円)	9,131,063
受益権総口数	(口)	8,030,814
1万口当たり基準価額	(円)	11,370

*当期中において追加設定元本額は0円、一部解約元本額は29,126,748円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



1万口当たりの費用明細

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間のFinancial Statements (監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

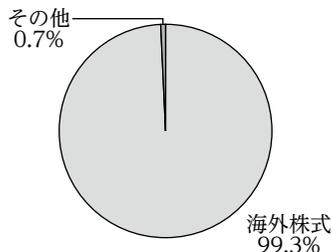
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの内容です。

組入上位10銘柄(組入銘柄数：44銘柄)

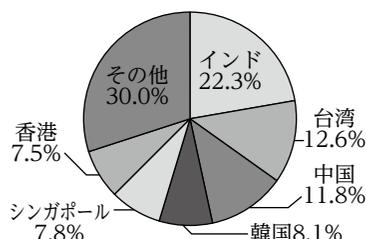
(2017年12月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	6.1%
Formosa Plastics Corp	素材	台湾	5.0%
Singapore Telecommunications Ltd	電気通信サービス	シンガポール	4.9%
CK Hutchison Holdings Ltd	資本財	ケイマン諸島	4.3%
China Mobile Ltd	電気通信サービス	香港	3.9%
PTT PCL (Foreign Market)	エネルギー	タイ	3.9%
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	電気通信サービス	インドネシア	3.4%
Indian Oil Corp Ltd	エネルギー	インド	3.3%
Tenaga Nasional Bhd	公益事業	マレーシア	2.8%
China Petroleum & Chemical Corp "H"	エネルギー	中国	2.8%

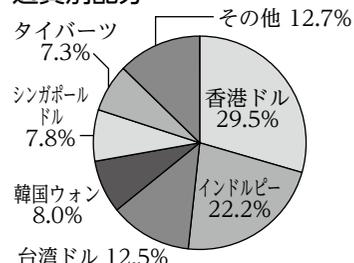
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注3) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は発行者の登録国・地域に基づいており、当該株式が上場されている、あるいは発行者が業務の本拠を置く国・地域とは異なる場合があります。

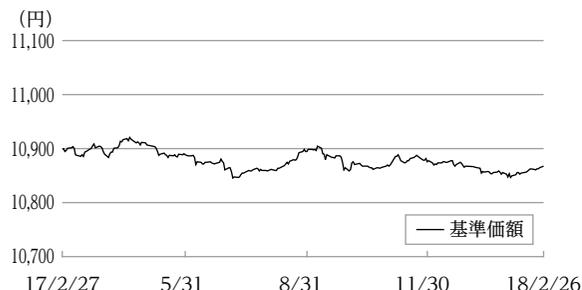
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移

(2017年2月28日～2018年2月26日)



1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

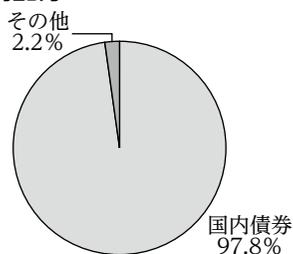
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	23円	0.215%
（投信会社）	(15)	(0.140)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.054)
(b) その他費用	1	0.013
（監査費用）	(1)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	24	0.228

組入上位10銘柄 (組入銘柄数：20銘柄)

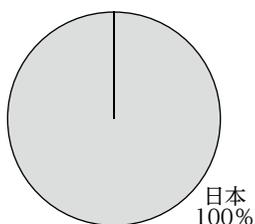
(2018年2月26日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	9.0%
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	8.3%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.6%
第48回利付国債（20年）	国債	2.5%	2020/12/21	日本	7.5%
第311回利付国債（10年）	国債	0.8%	2020/9/20	日本	7.1%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	7.0%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	6.1%
第53回利付国債（20年）	国債	2.1%	2021/12/20	日本	6.0%
第47回利付国債（20年）	国債	2.2%	2020/9/21	日本	5.9%
第112回利付国債（5年）	国債	0.4%	2018/6/20	日本	5.6%

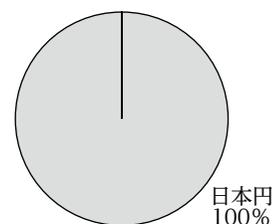
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。